サイダミラー

▼土曜日

「土曜日の短時間勤務をなくした」と米田総一郎第一貨物社長。平日を含む週休2日制に移行。顧客には本当に土曜集荷が必要か交渉し物量を絞ると同時に、午後にずらしてもらうなど、午前と午後の仕事を用意すべく見直しを図った。「受け入れ可能な範囲でいろいろとお願いした」。採用競争力が高まり、輸送品質にも磨きがかかる。（矢田　健一郎）

▼継続

「いまのところ」と福長万里子フレッシュ物流社長。昨年4月、社長就任早々に新型コロナウイルス感染症が急拡大。緊急事態宣言も発出される事態になったが「感染者は絶対に出さない」と心に決め、検温から手洗いうがい、マスク着用、外出自粛など「うるさいぐらい言ってきた」。かいあって感染者はゼロ。「気を抜かず続けたい」（丸山　隆彦）

▼新型コロナ

「会社を明るくしたい」と話すのは横浜低温流通の伊沢進社長。新型コロナウイルス感染拡大で世の中は暗い雰囲気になった。少しでも明るくなるよう、本社や物流センターでは新たに音楽を流している。一方、日本は他国より死者が少なく、治療薬の開発も進み、光も見えてきた。「終息に備え、会社をどう経営しようか考えている」（熊田　安那）

▼大役

「大変な時代に大役を担うことになった」と話すのは兵庫県トラック協会の原岡謙一会長。6月に就任した。新型コロナウイルスの感染拡大が続き、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。「気持ちを引き締めて頑張らなくてはならない」。役員体制も若返りを図り「次の時代につながるような協会運営を目指していく」。（遠藤　俊）

社説

荷主との協業、前進を

本格的な夏がやってきた。物流現場で汗を流すドライバーや作業に携わる人たちに、改めて敬意を表したい。新型コロナウイルスもインド由来の「デルタ株」による感染再拡大で、緊急事態宣言の対象地域が6都府県に広がる中でも、日々の生活を支えてくれている。お盆を前に夏の繁忙期もピークを迎える中、小まめな水分補給や適度な休憩を取りながら、厳しい夏を乗り越えてほしい。

さて近年の繁忙期は、もちろん業種によりけりだが、特に輸送力が限られる地域での積みの場合、ターミナルに積み上がる荷物を目にすることも少なくない。「肩透かしを食らったようだ」（特積み幹部）との声が聞かれるようになった。荷主側で計画的に出荷を前倒ししたり、物流企業の側から平準化へ協力を求めたりしてきた結果だろう。

積み上がった荷物が運行便に載り切らず発店に残ってしまう残荷は納期遅延につながる。ドライバー不足に伴い、物流企業の側から平準化へ協力を求めたりしてきた結果だろう。

積み上がった荷物が運行便に載り切らず発店に残ってしまう残荷は納期遅延につながる。ドライバー不足に伴い、特に輸送力が限られる地域でのリスクは大きく、回避のため荷主が要請に前向きに応じる状況が生まれやすい。こうして平準化が促されたことも、繁忙期のヤマがならされてきた一因とみられる。

◆シンプルな仕組みで

ムリ・ムラを減らすという意味で物流改善が進んできた背景には、政府主導の働き方改革もある。特積み各社の集荷時間の繰り上げ要請に対して荷主は「むしろ協力的だった」と別の特積み幹部。集荷時間を繰り上げることで、工場の生産体制を見直し、結果として双方の残業時間が減るというのがその理由だ。

双方にメリットが認められれば協業は進んでいく。物流業界に課題は山積しており、いまは小休止の状態にあるドライバー不足も、解決の道筋は立っていない。

新型コロナ終息後の景気回復局面では、人材不足が「一気に顕在化する」（物流トップ）の声。一層の生産性向上が不可欠となり、情報の共有と協業の必要性がより問われるようになっている。

需要と供給をシンプルにつなぐ方法も求められそうだ。無駄を排し、一層の生産性向上が期待できるからだ。AIによる配車は人手による非効率性を「見せつけるものだった」と別の物流トップ。現状では、2地点間輸送やルート配送など仕組みの単純な配車で有効性が高いと聞く。

業界の垣根を越えた協業は推進力となる。得た果実は、現場で業務に励む従業員に時短といった形でも還元される。物流企業には、従来の慣習にとらわれない柔軟な発想力も必要になっていると言える。

D&Dマネージメント

軽貨物運送に参入

車両リースも強み

自動車関連のコンサルティングを手掛けるD&Dマネージメント（本社・東京、村脇学社長）のラストワンマイル事業部は7月、軽貨物運送事業に参入した。EC市場拡大による宅配需要の増加に対応。委託を含むドライバー約30人で東京、埼玉、神奈川で配送事業を展開している。

運送会社から事業を譲り受ける形で、軽貨物事業をスタート。既に宅配を手掛ける大手企業5社と契約を交わし、配達業務を請け負っている。宅配にとどまらず、企業向けの配達も一部手掛けている。

今後は全国展開を見据え、100人を目標にドライバーを増やし、配送地域の拡大を目指す。将来的には、拡大する業容とドライバーの希望も踏まえた、業務委託と社員を組み合わせた取り組みを進めていく。

同社は4月に軽貨物車の販売・リース事業を開始。車両調達力や、長短を問わず契約期間を柔軟に設定できる車両リースサービスが軽貨物事業の支えになる。車両リースをはじめ、事業用ナンバーの取得代行、荷物の確保などで、これから宅配業務を始めようとしている個人事業主を支援。長く続けられるか不安な個人事業主向けには、1カ月など短期の車両リースも用意している。

車両調達の強みを生かし、年度内にはEV（電気自動車）車両の導入を計画。軽貨物車の販売・リース事業、軽貨物運送事業に加え、荷主とドライバーをつなぐ宅配プラットフォーム（基盤）事業の展開を検討している。（井上　真理子）

配送に使う同社のロゴ入り車両。ＥＶ車の導入も計画

湘南物流（本社・神奈川県厚木市、笹生誠代表取締役）は7月下旬に、役員に社用タブレット端末を導入した。外出中や在宅勤務でも社内会議や連絡などの業務をしやすくした。

昨年に対面からオンラインに変更した社内会議では別室にパソコンを移動して参加する役員もいたため、持ち運びやすいタブレットに変更。外出中や在宅勤務での社内外からの連絡にも対応できるようにした。携帯電話会社と回線契約し、社外でも使えるようにした。

メールや社内会議、調べ物で活用している。

「タブレット端末はサイズも小さく軽いため、外出時も持ち運びやすい。公衆無線LANが利用できる場所ならどこでも利用でき、緊急時の連絡にも対応できる。カメラも付いており便利だ」と笹生代表取締役。

役員からの評価が良ければ、導入対象拡大を目指す。

また、新型コロナウイルス感染拡大前から、事務のペーパーレス化も推進している（＝**コラム**「**ことば　教えて！**」**参照**）。ファクスの使用を減らし、食品メーカーなどの毎日の連絡をパソコンのメールに切り替え、請求書もPDFでメール送信。これまで応じてくれなかった荷主からも対応要望も、新型コロナ流行で出てきている。

笹生代表取締役は「紙や印刷代、荷物の確保などで、これから宅配業務を始めようとしている個人事業主を支援。長く続けられるか不安な個人事業主向けには、1カ月など短期の車両リースも用意している。

車両調達の強みを生かし、年度内にはEV（電気自動車）車両の導入を計画。軽貨物車の販売・リース事業、軽貨物運送事業に加え、荷主とドライバーをつなぐ宅配プラットフォーム（基盤）事業の展開を検討している。（井上　真理子）

役員にタブレット導入

湘南物流　外出中や在宅勤務円滑に

ソフトエイジ子会社化

システム強化、外販も視野

カンダHD

カンダホールディングス（本社・東京、原島藤寿社長）は2日、ソフトウエアや情報処理システムの設計・開発を手掛けるソフトエイジ（同・仙台市、薄井敏実社長）の全株式を取得し、子会社化した。カンダグループ内での活用にとどまらず、外販も視野に入れた物流システムの開発を強化する。

ソフトエイジは1997年設立。資本金3000万円。流通・小売りに特化した業務改善やシステムの提案から開発・販売・導入支援まで一貫したサービスを提供。電機大手と連携し、業務用ハンディーターミナルや携帯端末の設計・開発も手掛けている。2020年3月期の売上高は7億8900万円、経常利益は6500万円。

カンダグループでは、情報システム開発を担う子会社ケイ・コムが基幹システムの保守・管理やデータセンターの運営を展開。情報システム部門のさらなる強化を図り、ケイ・コムを通じて付き合いのあるソフトエイジの子会社化に至った。

また、カンダHDの2021年4～6月期連結業績は、売上高が前年同期比6・5%増の115億3000万円、営業利益が同44・9%増の7億5600万円。国内は消費財の取り扱い、国際は航空宅配が好調だった。（水谷　周平）

富士運輸×JNS

大・中型代車を手配

稼働率上げ収益源に

富士運輸（本社・奈良市、松岡弘晃社長）グループは1日から、レッカーロードサービス事業のJHRネットワークサービス（＝JNS、本社・東京、藤井千世社長）と共同で、大・中型トラックに特化した代車手配サービス「イザトラ」を始めた。富士運輸は保有するトラックを代車として貸し出し、稼働率を上げることで収益の拡大を図る。

新サービスの対象はJNSと契約するトラック企業の中型、大型、冷凍・冷蔵車。車両トラブルの発生で出動要請を受けたJNSが状況を把握し、代車が必要な場合には富士運輸グループ側に依頼する。富士運輸は、積み荷があればフォークリフトも含めた積み替え作業を行い、納品先などの情報を確認した上でドライバーと保有車両を貸し出し配送、納品を請け負う。

また自走できない車両はJNSがけん引するサービスや、現場に急行するためのレンタカー手配も行う。

富士運輸グループ側は24時間365日の対応が求められ、北海道から沖縄まで20社が協力する。グループのドコマップジャパンが展開するGPS機能を活用しリアルタイムでトラックの走行位置や空き状況が確認できるシステムで、迅速に代車を手配し、新たな収益源とする考えだ。松岡社長は「両社が手を組むことで、緊急時に電話1本で対応できるメリットがある。新サービスを通じ社会インフラとして安心な輸送サービスを提供する」としている。（遠藤　仁志）

三井倉庫HD

再生医療で新サービス

国の管理基準に準拠

三井倉庫ホールディングス（本社・東京、古賀博文社長）は8月から、遺伝子や細胞などで治療する「再生医療等製品」で極低温管理の保管・輸送一貫サービスを開始した。都内の高機能施設に専用スペースを確保して本格的に展開する。

海外で製造し輸入される再生医療製品を扱うために必要な製造業の許可（包装、表示、保管）取得を踏まえたもの。今年1月、東京の物流企業で初めて取得した。

再生医療製品の物流に関し、グループ会社の三井倉庫が運営する関西P&Mセンター（神戸市）で、2年前から、iPS細胞に代表される臨床研究検体などを扱う研究期間向けにGMP（適正製造規範）に沿った極低温の保管・輸送ワンパッケージサービスを展開。昨年9月には世界的な大手製薬会社と、再生医療製品の国内物流に関する基本契約を締結していた。

これに伴い、同社は都内の高機能施設で、厚生労働省が省令で示した再生医療製品の製造管理と品質管理の基準に準拠した体制を整備。極低温での保管管理に必要な液体窒素タンクといった設備の整備のほか、保管から輸配送までの温度トレーサビリティー（履歴管理）、各作業工程での製品を管理する検品システムなどの環境を整えている。（小林　孝博）

ことば　教えて！

▸ペーパーレス化 ⟶（働き方改革に効果）

伝票、会議資料など社内外でのいろいろな情報のやりとりを、ファクスなど紙ではなく、メールを活用して電子化すること。

紙への依存をなくすことで、例えば会議資料であれば出力・ホチキス止め・手渡しといった物理的制約から解放される。テレワークや、固定席を持たないフリーアドレスを導入しやすくなる。書類の紛失防止、書類保管のスペースとコストの削減にもつながる。

情報通信総合研究所の調査によれば、昨年に運輸・郵便業を含む国内企業2003社のうち、ペーパーレス化を実施しているのは60・4%。国交省は、物流業界ではこの数値ほど進んでおらず、非効率の一因となっているとして、今年度始動した総合物流施策大綱では書類手続きゼロを目標に掲げている。

非接触を実現できる感染症対策として、ペーパーレスな情報のやりとりに前向きな荷主も増加。99%が中小の物流業界でペーパーレス化が進むか、注目だ。

イラスト・松沢　秀和

産業と生活を支えるトラック輸送

九州トラック協会
会　長　眞鍋　博俊
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-18-8
☎092-451-7845
FAX092-451-7964

公益社団法人 福岡県トラック協会
会　長　眞鍋　博俊
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-18-8
☎092-451-7878（代）　FAX092-472-6439
https://www.hearty.or.jp/

公益社団法人 大分県トラック協会
会　長　仲　　浩
〒870-0905 大分市向原西1-1-27
☎097-558-6311（代）　FAX097-552-1591
http://www.ota.or.jp/

公益社団法人 熊本県トラック協会
会　長　住永　豊武
〒862-0901 熊本市東区東町4-6-2
☎096-369-3968（代）　FAX096-369-1194
https://www.kuma-ta.com/

一般社団法人 宮崎県トラック協会
会　長　牧田　信良
〒880-8519 宮崎市恒久1-7-21
☎0985-53-6767（代）　FAX0985-53-2285
http://www.mta.or.jp/

（順不同）

産業と生活を支えるトラック輸送

中国トラック協会
会　長　小丸成洋
〒732-0052 広島市東区光町2-1-18
☎082-264-1501（代）
FAX082-261-2496

公益社団法人 島根県トラック協会
会　長　永井好輔
〒690-0001 松江市東朝日町194-1
☎0852-21-4272（代）　FAX0852-22-4408
http://www.shimane-torakyo.com/

一般社団法人 鳥取県トラック協会
会　長　川土和人
〒680-0006 鳥取市丸山町219-1
☎0857-22-2694（代）　FAX0857-27-7051
https://www.torakyo-tottori.or.jp/

一般社団法人 山口県トラック協会
会　長　喜多村　誠
〒753-0812 山口市宝町2-84
☎083-922-0978（代）　FAX083-925-8070
https://www.ytruck.or.jp/

公益社団法人 広島県トラック協会
会　長　小丸成洋
〒732-0052 広島市東区光町2-1-18
☎082-264-1501（代）　FAX082-261-2496
http://www.torakyo-hiroshima.or.jp/

一般社団法人 岡山県トラック協会
会　長　遠藤俊夫
〒700-8567 岡山市北区青江1-22-33
☎086-234-8211（代）　FAX086-234-5600
http://www.okayama-ta.or.jp/

（順不同）

一般社団法人 愛媛県トラック協会
会　長　御手洗　安
〒791-1114 松山市井門町1081-1
☎089-957-1069　FAX089-993-5501
http://www.eta1069.jp/

一般社団法人 香川県トラック協会
会　長　楠木寿嗣
〒760-0066 高松市福岡町3-2-3
☎087-851-6381　FAX087-821-4974
http://www.kagawa-truck.jp/

一般社団法人 高知県トラック協会
会　長　森本敬一
〒781-8016 高知市南ノ丸町5-17
☎088-832-3499　FAX088-831-0630
https://www.kochi-truck.jp/

一般社団法人 徳島県トラック協会
会　長　湯浅恭介
〒770-0003 徳島市北田宮2-14-50
☎088-632-8810　FAX088-632-4701
http://www.tokushima-truck.jp/

（順不同）